

ルーマニア月報

2014年7-8月号



平成26年9月12日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●与党からはポンタ首相が、野党からはヨハニス・シビウ市長がそれぞれ大統領選挙出馬を正式に表明。
- 【外政】 ●ポンタ首相は、ヤシ＝ウングエ間天然ガス・パイプライン開通式に出席。
- 【経済】 ●2014年第1四半期のGDP成長率を3.9%、対前期比も0.2%に、それぞれ上方修正。
●2014年第2四半期のGDP成長率は、対前期比で-1.0%、対前年同期比では1.4%。
●対前年同月比の消費者物価上昇率は6月末には0.66%、7月末には0.95%。
●8月4日、ルーマニア中央銀行は、政策金利を3.5%から3.25%への引下げを決定（5日から実施）。
- 【我が国との関係】 ●日本ルーマニア音楽協会会長の嶋田和子氏及び指揮者の及川光悦氏に対し、ルーマニア文化勲章が、トゥルグ・ムレシュ交響楽団常任指揮者の尾崎晋也氏に対し、平成26年度日本国外務大臣表彰が授与された。

内政

■大統領選挙に向けた動き

【ポイント】現時点で大統領選挙において有力と見られているポンタ首相（PSD党首）とヨハニス・シビウ市長（PNL党首）がそれぞれ大統領選挙への出馬を正式に表明。これまでのところ、多くの世論調査でポンタ首相有利との結果が示されており、PSD陣営は、ポンタ首相の優位を固めるための方策を講じ始めている。そうした中で、ポンタ首相の、自身が大統領に就任した際の首相候補についての発言が注目される。

【政府／与党の動き】

・7月24日、ポンタ首相は、インターネット上で行われたインタビューにおいて、本年11月の大統領選挙に自身が立候補する意向であることを初めて留保なしに表明。同首相の大統領選挙立候補は、7月29日に開催されたPSD全国評議会で承認された（注：PSD全国評議会は、同党党大会に次ぐ党の意思決定機

関。ポンタ首相の同党からの大統領選挙立候補は、9月12日に開催される予定のPSD党大会で最終的に承認される見込み）。

・7月19日、民間TVに出演したポンタ首相は、自身が大統領に就任した際に指名する首相は、親欧州で組織の経験を有する人物である、ドラグネアPSD執行副党首はおそらくPSD党首となるだろうと発言した（アジェルプレス）。またポンタ首相は、自身が大統領となったときの首相はPSDから選ばれるとは限らないとも発言した（8月26日、アジェルプレス）。

・8月28日、政府は臨時閣議を開催し、市長等の政党移籍を一時的に可能とする緊急政令を採択した。本緊急政令の発効後（9月5日発効）、市長等は45日以内に現在所属している政党に留まるか、他の政党に移籍するか、無所属となるかを選択することができる。

【PNL-PDLの動き】

- ・8月11日、ACLは、大統領選挙における統一大統領候補をヨハニスPNL党首、首相候補をプレドイユPDL筆頭副党首とすることを決定した旨発表した（注：7月22日、大統領選挙に向けたPNL及びPDLの選挙協力を「キリスト教自由同盟（ACL）」の名称において実施することが発表されていた）。
- ・大統領候補発表に先立つ7月26日、PNL及びPDLはそれぞれ臨時党大会を開催し、両党の合併を定める両党の協議定書を承認した。同議定書は、その後開催されたPNL-PDL合同の党大会において承認された。同議定書によれば、合併後に誕生する新党の名称は国民自由党（PNL）であることが確認され、当面の間は、両党の現執行部による集団指導体制とし、新PNLの指導部選出のための党内選挙は2017年1月以降に行われることとなった。
- ・7月26日、FCは臨時党大会を開催し、PDLとの合併を決定し、ウングレアヌFC党首は、PDL筆頭副党首として迎えられることとなった。

【その他の政党の動き】

- ・8月18日、PMP候補として大統領選挙に出馬の意向を示していたディアコネスク「国民の運動」財団理事長は、同党を離党し、無所属候補として選挙に臨むことを表明した。これを受けてPMPは19日、同党全国評議会を開催し、ウドレア党首をPMPの大統領候補とすることを決定した。バセスク大統領は、それまでディアコネスク「国民の運動」理事長支持を明確にしていたが、右動きを受けてウドレアPMP党首を支持する意向を表明した（ディアコネスク理事長も後にウドレア党首支持を表明）。
- ・8月1-2日、PRLは同党初となる党大会を開催し、タリチャーヌ上院議長を同党党首に選出した。

【世論調査結果】

- ・7月～8月にかけて公表された世論調査結果は次のとおり。

- ① Political Rating Agency（実施期間：6月16～22日）
（第一回投票）

ポインタ首相： 46.3%
ヨハニス・シビウ市長： 32.6%
（決選投票）
ポインタ首相／ヨハニス市長： 55%／45%

- ② INSCOP（調査期間：7月1～6日）
（第一回投票）

ポインタ首相： 43.6%
ヨハニス市長： 31.2%
（決選投票）
ポインタ首相／ヨハニス市長： 52.8%／47.2%

- ③ CURS（6月27日～7月2日実施）
（第一回投票）

ポインタ首相： 47%
ヨハニス・シビウ市長： 28%
（決選投票）
ポインタ首相／ヨハニス市長： 53%／47%

- ④ BCS（7月3～12日実施）
（第一回投票）

ポインタ首相： 39.4%
ヨハニス市長： 33.3%
（決選投票）
ポインタ首相／ヨハニス市長： 49.6%／50.4%

- ⑤ CSCI（7月10～16日実施）
（第一回投票）

ポインタ首相： 41%
ヨハニス市長： 28%
（決選投票）
ポインタ首相／ヨハニス市長： 55%／45%

- ⑥ IRSOP（7月10～17日実施）
（第一回投票）

ポインタ首相： 32%
ヨハニス市長： 21%
（決選投票）
ポインタ首相／ヨハニス市長： 49%／43%

- ⑦ CSCI（8月11～14日実施）
（第一回投票）

ポインタ首相： 46%
ヨハニス市長： 24%
（決選投票）
ポインタ首相／ヨハニス市長： 58%／42%

【政党等略称】

PSD：社民党，PNL：国民自由党，PDL：民主自由党，PMP：「国民の運動」党，FC：市民勢力党，ACL：キリスト教自由同盟，PC：保守党，PRL：改革自由党

■その他

- ・8月8日，ブカレスト破棄院（我が国の高裁に相当）はヴォイクレスクPC名誉党首に10年間の懲役刑を言い渡した。ヴォイクレスク名誉党首は，ICA（食品研究所）の民営化にまつわる汚職の罪で起訴されており，破棄院の判決をもって本件は結審した。
- ・8月21日，4年半の実刑判決を受けてジラバ刑務所に収容中だったナスターセ元首相が釈放された。
- ・8月28日，既に次期ルーマニア中央銀行副総裁に選出されていたヴォイネア前予算担当相の後任として，ヴルコフ新予算担当相が就任した。

外政

■主な要人往来

- ・7月14日，ラインダース・ベルギー外相がルーマニアを訪問し，コルラツェアン外相との間で会談を行った。
- ・7月16日，バセスク大統領は，ブリュッセルで開催された臨時欧州理事会に出席した。
- ・7月16－17日，ポンタ首相は，コルラツェアン外相等とともにセルビアを訪問し，ポンタ首相は，ニコリッチ・セルビア大統領，ヴチッチ・セルビア首相と，コルラツェアン外相は，ダチッチ・セルビア外相とそれぞれ会談した。
- ・7月18日，コルラツェアン外相はモンテネグロを訪問し，ルクシッチ・モンテネグロ外相との間で会談を行った。
- ・7月22日，バセスク大統領は，ワルシャワで開催されたV4，バルト三国，ルーマニア，ブルガリアによる地域首脳会合に出席し，主に次回NATO首脳会合について議論した。
- ・7月22日，コルラツェアン外相は，ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・7月23日，コルラツェアン外相は，ブリュッセル

で開催された第20回EU・ASEAN外相会合に出席した。

- ・8月15日，コルラツェアン外相は，ブリュッセルで開催された臨時EU外務理事会に出席した。
- ・8月26－27日，ポンタ首相は，モルドバを訪問し，レアンカ・モルドバ首相とともにヤシ＝ウングニ間天然ガス・パイプライン開通式に出席した（下記モルドバ関係参照）。
- ・8月27－28日，ルーマニア大使会議の機会にルーマニアを訪問したアシュトンEU外務・安全保障上級代表は，バセスク大統領及びポンタ首相と会談した。
- ・8月28日，ルーマニア大使会議の機会にルーマニアを訪問したゲルマン・モルドバ外相は，コルラツェアン外相との間で会談を行った。ルーマニア大使会議にはパンジキゼ・グルジア外相も出席した。
- ・8月30日，バセスク大統領は，ブリュッセルで開催された臨時欧州理事会に出席した。

■モルドバ関係

- ・8月27日，モルドバにて，ヤシ＝ウングニ間天然ガス・パイプラインの開通式が行われ，ポンタ首相，レアンカ・モルドバ首相，エッティンガー・エネルギー担当欧州委員らが出席した。ポンタ首相は，開通式において，ルーマニアから供給される天然ガスは，モルドバにとってより安価であるだけでなく，モルドバがエネルギー供給を絶たれる危険性を払拭するものであると述べた。レアンカ首相は，同パイプライン建設計画は，特定の国に対抗するものではなく，モルドバが他国から問題を引き起こされることなく，平等な関係の維持を可能にさせるものであると述べた。

■ルーマニア大使会議

- ・27日，ルーマニア大使会議（注：同国の国外派遣大使が一時帰国し，一堂に会する会議）に出席したポンタ首相及びコルラツェアン外相はルーマニア外交の優先課題に関するスピーチを行ったところ，ポンタ首相及びコルラツェアン外相発言の概要は次のとおり。

【ポイント】

・EU及びNATOの一員としての一貫した立場及び米国との戦略的パートナーシップが引き続きルーマニアの対外政策の基本であることを確認。

・モルドバ関係が引き続きルーマニア外交の優先課題であるとしつつ、ウクライナ、グルジア、西バルカン諸国の欧州統合支援に意欲を示した。

・経済外交を重視。日本、韓国、インドに言及しつつアジア諸国との関係強化に期待を表明しつつも、特に中国との経済関係強化を、二国間及びEUの文脈においても重視する姿勢を明確に。

【ボンタ首相】

・我々は今、想像しなかったような危機の中にいる。そうした危機の時代の中で、ルーマニアはEU、NATO及び米国にとって信頼できるパートナーであることを証明してきた。ルーマニアはもはや他者による決定に従うだけでなく、決定に参加する国となった。

・来るNATO首脳会合では、NATO東部方面の強化、トルコ及びポーランドとの戦略的パートナーシップの強化及びルーマニア国内へのNATOの一層強固なプレゼンスの確保を要請する。ルーマニアは地域における安全保障の提供者となるべき。

・モルドバ支援はルーマニアの対外政策の最優先事項であるが、ルーマニアはモルドバだけでなく、ウクライナ、グルジアのほかセルビア、アルバニアや他の西バルカン諸国の欧州統合に向けた最も強力な擁護者となるべき。

・二国間関係を重視し、政治対話のみならず経済面における協力を促進してもらいたい。

【コルラツェアン外相】

・米国との二国間関係はルーマニアの対外政策全般の基礎。他方、米国による査証免除の実現は引き続き二国間関係における優先事項の一つ。

・欧州問題に関し、ルーマニアは、欧州統合の深化と欧州の連帯を実現するため一貫した立場を重視。シェンゲン加入は引き続きルーマニア外交の関心事項であり、二段階方式に基づいた問題の解決を期待。

・ルーマニアは、潜在的な脆弱性を戦略的利点に変え、地域の安定のために重要な役割を果たすべき。モルドバはルーマニア対外政策の最優先課題。

・経済外交は引き続きルーマニア外交の優先事項。中国との包括的かつ友好的な関係の強化はルーマニアにとっての優先課題であり、EU内においてもルーマニアはEUと中国との戦略的パートナーシップの水準をさらに高めていくよう主張していく。

・韓国との戦略的パートナーシップ及び日本とのパートナーシップを活発化し実質的なものとすることを望む。また、インドとの関係を一層深化させることも目標の一つ。

・在外ルーマニア人の権益保護を含む領事サービスの充実に引き続き取り組んでいく。

【経済】

■マクロ経済

・7月1日、国家統計局(INS)は、2014年1月1日現在のルーマニアの人口を、1,994万2,642人と発表。前年と比べて0.4%減少。男性は総人口の48.8%を占め、973万8,445人。

・7月2日、ルーマニアの2014年第1四半期のGDP成長率については、対前年同期比(暫定値)3.8%を3.9%、対前期比(暫定値)0.1%を0.2%に、それぞれ上方修正。(INS)

・7月2日、2014年5月の工業製品物価指数は対前月比で0.3%下落し、対前年同月比で0.8%上昇。(INS)

・7月3日、ブリティッシュ・ペトロリアム社は、2013年のルーマニアの再生可能エネルギー消費量は110万TOE(オイル・トン相当)と発表。2012年から75.5%増加。世界最大の再生可能エネルギー消費国は米で、5,860万TOE。EU全体では1億1,060万TOEで、独が2,970万TOE、スペインが1,680万TOE。(アジェルプレス通信)

・7月7日、2014年5月の新規工業受注高(名目)は、対前月比で0.5%、対前年同月比では0.4%、それぞれ増加。1~5月の新規工業受注高(名目)は対前年同期比で7.6%増加。(INS)

・7月7日、2014年5月の工業売上高(名目)は、対前月比で2.7%、対前年同期比で10.9%、それぞれ増加。1～5月の工業売上高(名目)は対前年同期比で11.6%増加。(INS)

・7月10日、6月末の対前年同月比の消費者物価上昇率は0.66%。5月末の0.94%から低下。(INS)

・7月10日、2014年1～5月の輸出は対前年同期比で、レイ建てで10.5%増加(ユーロ建てで8.0%増加)、また、同期の輸入はレイ建てで10.2%増加(ユーロ建てでは7.8%)増加し、その結果、同期の貿易赤字は7億4,430万レイ(1億1,760万ユーロ)増加して102億1,110万レイ(22億8,530万ユーロ)となった。(INS)

・7月10日、2014年1～5月の工業生産高は対前年同期比で、調整なしでは8.7%、季節・労働日数調整済みでは10.1%、それぞれ増加。なお、5月は対前月比では、調整なしでは3.2%、季節・労働日数調整済みでは2.6%、それぞれ増加。対前年同月比では、調整なしでは12.5%、季節・労働日数調整済みでは13.3%、それぞれ増加。(INS)

・数年間の下落が続いていた国外で働くルーマニア人からの送金が回復し始めた。ルーマニア中央銀行(BNR)は、2014年1～5月の合計送金額が、昨年同期と比べて8.4%増加して、15億2,000万ユーロになったと発表。主な送金元は独と米。(7月17日付アデヴァール紙)

・7月23日、ルーマニア商工会議所は、2014年1～5月期のルーマニア・中国間の貿易額が、昨年同期から26.6%増加して16億ドルとなったと発表。(アジェルプレス通信)

・7月24日、2013年の農産物生産額は、2012年から24.5%増加して784億レイ(180億ユーロ)となり、過去最高を記録した。(INS)

・国家エネルギー規制局(ANRE)は、2014年にルーマニアで再生可能エネルギーに24億ユーロの投資が行われ、1,650MWの新規発電量が見込まれるとされていたが、1～5月期には予定の20%しか投資が行われていないことが判明した。(7月29日付ズ

リアル・フィナンチアル紙)

・8月4日、2014年6月の工業製品物価指数が対前月比で0.3%下落し、対前年同月比で0.3%上昇。(INS)

・8月6日、イサレスクBNR総裁は、ウクライナ危機が、インフレ率を最低水準に引下げ、レイ貨高に導き、外国投資を増大させるなど、ルーマニア経済に驚くような好影響を与えるであろうと述べた。

・8月7日、2014年6月の新規工業受注高(名目)は、対前月比で0.2%、対前年同月比では1.4%、それぞれ増加。1～6月の新規工業受注高(名目)は対前年同期比で6.6%増加。(INS)

・8月7日、2014年6月の工業売上高(名目)は、対前月比で1.6%減少、対前年同期比で6.8%増加。1～6月の工業売上高(名目)は対前年同期比で10.8%増加。(INS)

・8月8日、ルーマニアにおける2014年上半期の自動車・バイクの売上高は、前年同期比で2.3%(名目)、2.2%(実質)増加した。(INS)

・ロシアはEU及び米による制裁に対する対抗措置としてEU及び米からの食品の輸入を禁止した。2014年上半期には、ロシアはルーマニアにとって輸出の3.1%を占め、8番目に大きな輸出相手国。財の貿易で見れば、今年第1四半期には、前年同期と比べて18.5%増加して3億9,120万ユーロの輸出を行った。ロシア向けの輸出の約10%に当たる4,080万ユーロを食品(肉、肉製品、卵、魚、穀物、野菜及び果物など)及び動物が占めている。(8月8日付アデヴァール紙)

・8月11日、7月末の対前年同月比の消費者物価上昇率は0.95%。6月末の0.66%から上昇。(INS)

・8月11日、2014年1～6月の工業生産高は対前年同期比で、調整なしでは9.1%、季節・労働日数調整済みでは10.4%、それぞれ増加。なお、6月は対前月比では、調整なしでは1.0%、季節・労働日数調整済みでは0.7%、それぞれ減少。対前年同月比では、調整なしでは10.4%、季節・労働日数調整済みでは11.5%、それぞれ増加。(INS)

・8月11日、2014年1～6月の輸出は対前年同期比で、レイ建てで9.5%増加(ユーロ建てで7.6%増加)、また、同期の輸入はレイ建てで9.9%増加(ユーロ建てでは8.0%)増加し、その結果、同期の貿易赤字は14億8,830万レイ(2億9,880万ユーロ)増加して126億1,980万レイ(28億3,350万ユーロ)となった。(INS)

・8月14日、2014年第2四半期のGDP成長率(速報値)は、2014年第1四半期と比べて1.0%(季節調整後)低下。2012年第3四半期以来初めての対前期比でマイナスのGDP成長率となった。なお、前年同期比では、1.2%(季節調整前)、1.4%(季節調整後)、それぞれ上昇した。

また、2014年上半期のGDP成長率は、前年同期比で、2.4%(季節調整前)、2.6%(季節調整後)、それぞれ上昇した。(INS)

■IMF、国際機関関係

・7月1日、バセスク大統領は、3月5日にルーマニア政府が署名し、同26日にIMFが承認したLetter of Intentを承認する法律に署名した。(アジェルプレス通信)

・欧州基金省は、6月30日現在のルーマニアの欧州基金吸収率が、6月6日から0.67%ポイント上昇して36.03%になったと発表。(7月7日付アジェルプレス通信)

・7月15日、イサレスクBNR総裁は、ユーロ圏加入及びそのための国家計画策定を支持しているが、2019年までに達成することは極めて困難と考えている旨発言。(アデヴァール紙)

・7月24日、ルス運輸相は民放RealitateaTVに出演し、2020年までにルーマニアは道路と鉄道のために72億ユーロの欧州基金を獲得する旨発言。交通マスター・プランの発表は9～10月頃になり、コンスタンツァ港の管理もルーマニア政府が継続して行う(少なくとも51%以上の株式を保有し続ける)とも発言。(アジェルプレス通信)

・8月6日、欧州委員会は、2014年～2020年のルーマニアとのパートナーシップ協定を承認した。

同協定は、2014年～2020年に、230億ユーロの欧州基金をルーマニアが適切に使用するための道筋を示すものである。さらに、ルーマニアには、農村開発のために80億ユーロ及び漁業・海洋開発のために1億6,800万ユーロも割当てられる。(アデヴァール紙)

・8月18日、イサレスクBNR総裁は、ルーマニアが2019年にユーロ圏に加入するためには、必要な改革が政治的な変化に影響されないで実施されることを確保するために、その目標を法律で定める必要があると述べた。(ズィアル・フィナンチアル紙)

■産業界の動向

・7月7日、ルノー日産グループは、今年上半期のダチア車の販売台数が対前年同期比で24.3%増加して、26万3,110台となったと発表。(サイン・オクロック紙)

・イタリア系エネルギー企業であるエネル社がルーマニア及びスロバキアの配電・売電資産売却を決定し、中国企業が買収に関心を示している。エネル社のルーマニアにおける2013年の顧客数は260万件で、売上高は11億ユーロ、利益は2億8,900万ユーロ。(7月14日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・7月23日、エネルギー庁は、エネル社がルーマニアの配電・売電資産売却を決定したことに関して、ルーマニア政府が、国際商業会議所(ICC)の国際仲裁裁判所へ仲裁を申し立てる旨プレスリリースを行った。

・自動車生産輸入業者(APIA)は、ダチア社とフォード社が、ルーマニアにおいて今年上半期に21万519台の自動車を生産したと発表。対前年同期比で6%減少。一方、同期の輸出は対前年同期比で2.5%増加。(7月25日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・EUクラスター観測所は、2013年の自動車生産台数について、ルーマニアは41万997台の生産で、チェコ、スロバキア及びポーランドに次いで、ヨーロッパのエマージング諸国の中で4位になったと発表。(8月11日付アジェルプレス通信)

・自動車生産輸入業者(APIA)は、ルーマニアに

において2014年1～7月に、対前年同期比で8.8%減少して、24万6,227台の自動車が生産されたと発表。一方、同期の輸出台数は対前年同期比で1.1%増加して、22万7,867台、同期の輸入台数は対前年同期比で26.2%増加して、4万1,531台。(8月19日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・8月25日、国家商業登記所は、ルーマニアにおける2014年1～7月の倒産件数が昨年同期と比べて13.37%低下して、1万5,124件となったと発表。(アデヴァール紙)

■投資関連動向

・住友電装がワイヤーハーネスの新工場をドロベタ・トゥルヌ・セヴェリンで開所した。8月18日から生産を開始する。従業員数は今年秋には500人となる見込み。(7月4日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・シェヴロン社は、2か月間にわたり3,000mを掘削して行った試掘の結果、プングシュティ(バスルイ県)におけるシュールガスの開発を継続することを決定した。今後の分析の結果で、最終的な商業化の可能性が判明する。(7月10日付ナイン・オクロック紙)

・OMVペトロム社及びエクソンモービル社は、黒海沿岸から60キロメートル離れた場所にある調査用の油井マリーナ1で、新たな油田を発見した。同社はマリーナ1の結果を詳しく分析し、商業化の可能性につき判断する。油田から石油生産を開始するにはドリルを含む設備を開発する必要がある、商業化するとしても3～4年後になると見られる。(7月16日付アジェルプレス通信)

・7月29日、丸紅株式会社とELCEN(ブカレスト発電所株式会社)は、1億7,000万ユーロを投じてフントゥネレ(ムレシュ県)でガス焼き火力発電所を建設する契約を締結した。(ズィアル・フィナンチアル紙)

・Ernst&Young社は、ルーマニアが中・東欧地域の中で外国人投資家にとって3番目に魅力のある市場であると発表。ルーマニアはウクライナを抜き、ポーランド、チェコに次ぎ3位となった。(7月29日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・国家商業登記所(National Office of the Trade

Register)は、2014年前半のルーマニアにおける外資系企業の総資本額、企業数等につき発表。2013年12月末から2014年6月末までに外国資本企業数は1.6%増加し、195,539社となった。また、発行済み株式(資本金)は、同期間に3.2%増加して、389億900万ユーロとなった。

外国資本企業を、投資額の多い順番に、国別でみた場合は次のとおり。

(1)オランダ	76億9,100万ユーロ,	4,523社
(2)オーストリア	50億3,000万ユーロ,	6,783社
(3)独	44億4,400万ユーロ,	20,401社
(4)キプロス	25億5,600万ユーロ,	5,495社
(5)仏	21億2,900万ユーロ,	7,802社
(6)伊	17億4,300万ユーロ,	38,324社
(7)ギリシャ	16億9,500万ユーロ,	5,903社

(8月5日付アジェルプレス通信)

■公共政策

・7月4日、ブカレスト証券取引所において、エレクトリカ社(当地配電会社、国営企業)株式の取引が開始された。なお、エレクトリカ社は、ルーマニア政府とIMFの協議に基づき、6月16日から25日にかけての新規株式公開(IPO)で、同社株式51%を売却しており、21%が個人投資家、79%が大口投資家(EBRDを含む)に割り当てられた。(7月7日付ナイン・オクロック紙)

・7月24日、加企業SNC Lavalin社の子会社であるカンドゥ・エネルギー社と中広核工程社(China Nuclear Power Engineering Company)は、チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3及び第4号基建設に関する拘束力のある協力同意書(binding and exclusive cooperation agreement)に署名した。(ズィアル・フィナンチアル紙)

・ルーマニア国営企業ヌクレアルエレクトリカ社は、チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号及び第4号基建設にむけて、同計画を監督するための共同企業(Joint Venture)を設立し、この共同企業の株式51%を民間投資家に販売する意向である旨発表した。同社は、共同企業設立のため2億ユーロを投資する予

定。

(8月12日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・8月25日、ヌクレアルエレクトリカ社の株主特別総会において、同社が、チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号及び第4号基建設会社に対し、最大2百万ユーロを出資することが承認された。同建設会社の株式に関して、ルーマニア政府及びヌクレアエレクトリカ社の合計保有株式が最低でも30%以上(最大49%まで)となる計画。(アジェルプレス通信)

■財政政策

・7月22日、ユーロスタットは、2014年第1四半期のルーマニア政府の債務が2,479億2,100万レイで、対GDP比で39%と発表。なお、EU28か国の平均は対GDP比で88%、ユーロ圏の平均は93.9%。

・公共財務省は6月末の財政赤字が対GDP比で0.5%となったと発表。税収は年率で2.9%増加し、支出は0.3%減少した。(7月28日付ナイン・オクロック紙)

・7月28日、ポンタ首相は、政府予算の第1回見直し結果を発表した。今年後半に、公共財務省と環境・気候変動省のみが予算を削減された。主な省の追加予算配分は次のとおり。

- (1)保健省 4億8,900万レイ
- (2)国防省 4億レイ
- (3)経済省 3億レイ
- (4)運輸省 3億5,600万レイ
- (5)教育省 1億5,000万レイ

・8月25日、ペトレスク公共財務相は、7月末の財政赤字が、対GDP比で0.2%となったと発表。昨年同期には対GDP比で1.0%、今年上半期には同0.5%。今年末の目標は同2.2%。(アジェルプレス通信)

■金融等

・7月1日、2014年6月末の外貨準備高は、312億3,600万ユーロ(5月末の306億8,100万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで

不変。(BNR)

・ルーマニアの資産規模から見た10大銀行は次のとおり。(7月9日付ズィアル・フィナンチアル紙)

- (1)BCR
- (2)BRD
- (3)Banca Transilvania
- (4)Raiffeisen Bank
- (5)CEC Bank
- (6)Unicredit Tarac Bank
- (7)ING Bank
- (8)Alpha Bank
- (9)Volksbank
- (10)Bancpost

・7月14日、2014年1~5月の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は3億5,100万ユーロの赤字。なお、前年同期には1億9,100万ユーロの黒字。

(2)外国直接投資(FDI)は、10億9,100万ユーロで、前年同期比で13.9%増加。

(3)中長期対外債務は、2013年末から1.0%減少して、761億1,500万ユーロとなった(対外債務全体の80.9%)。

(4)短期対外債務は、2013年末から6.3%減少して、179億4,900万ユーロとなった(対外債務全体の19.1%)。

・7月23日、2014年6月末の民間ローンが、年率(名目)で3.9%(実質で4.5%)減少したと発表。なお、レイ貸建てローンは7.3%(実質で6.6%)増加したが、外貨建てローンは10.7%(レイ貨換算)減少した。(BNR)

・7月25日、2014年6月末のレイ貸建ての支払遅延債務は126億8,000万レイとなり、5月末と比べてで4.84%減少。外貨建ての支払遅延債務は186億レイ相当で、5.5%減少。(BNR)

・8月1日、2014年7月末の外貨準備高は、309億800万ユーロ(6月末の312億3,600万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・8月4日、BNRは政策会合を開催し、政策金利を

年率3.5%から3.25%に引き下げる旨決定し、5日から実施。また、2014年末の対前年比インフレ年率を2.2%、2015年末を3.0%として、5月の予想から大幅に下方修正した。(BNR)

・8月13日、2014年1～6月の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は8億7,800万ユーロの赤字。なお、前年同期には1億2,300万ユーロの黒字。

(2)外国直接投資(FDI)は、11億9,200万ユーロで、前年同期比で10.3%減少。

(3)中長期対外債務は、2013年末から2.1%減少して、753億100万ユーロとなった(対外債務全体の81.0%)。

(4)短期対外債務は、2013年末から6.3%減少して、176億5,700万ユーロとなった(対外債務全体の19.0%)。(BNR)

・8月26日、2014年7月末の民間ローンが、年率(名目)で3.4%(実質で4.3%)減少したと発表。なお、レイ貸建てローンは8.6%(実質で7.6%)増加したが、外貨建てローンが10.8%(レイ貨換算)減少した。

■労働・年金問題等

・7月1日、ILO基準による2014年5月末の失業率を7.3%と発表。対前月比で0.2%ポイント、対前年同月比で0.1%ポイント、それぞれ上昇。(INS)

・7月7日、2014年5月の平均月給(名目)は2,328レイ(約529ユーロ)で、対前月比2.8%減少。また、平均月給(手取り)は1,682レイで、対前月比53レイ(3.1%)減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は石油・天然ガス採掘業(5,512レイ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(959レイ)。(INS)

・Ernst&Young社とブカレスト経済大学(ASE)は、2014年第1四半期にはルーマニアの若年失業率は27.5%に達したと発表。また、ルーマニアの大学生の52%は今後2年以内に自分で事業を興したいと考えている。(7月31日付ナイン・オクロック紙)

・7月31日、ILO基準による2014年6月末の失業率を7.1%と発表。対前月比で0.2%ポイント、対前年同月比で0.3%ポイント、それぞれ低下。(INS)

・8月6日、2014年6月の平均月給(名目)は2,334レイ(約530ユーロ)で、対前月比0.3%増加、対前年同月比5.0%増加。また、平均月給(手取り)は1,687レイ(約383ユーロ)で、対前月比5レイ(0.3%)増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は石油・天然ガス採掘業(4,707レイ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(981レイ)。(INS)

・8月29日、ILO基準による2014年7月末の失業率を7.0%と発表。対前月比で0.1%ポイント、対前年同月比で0.3%ポイント、それぞれ低下。(INS)

■格付(2014年7月3日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S & P	外貨建長期	BBB-	(ポジティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ポジティブ)

JCR	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
			(内はアウトルック)

■我が国との関係

■栄典関係

・7月11日、日本ルーマニア音楽協会会長の嶋田和子氏と指揮者の及川光悦氏に対し、各人の音楽等をおした両国文化関係の強化への貢献を称え、バセスク大統領からルーマニア文化勲章が授与された。

・7月24日、1994年から20年に亘って国立トゥルグ・ムレシュ交響楽団で常任指揮者を務める尾崎晋也氏に対し、日本とルーマニアの相互理解の促進への貢献を称え、平成26年度日本国外務大臣表彰が授与された。

■議員交流

- ・7月12日、ドゥブロブニクで開催されたクロアチア・フォーラムに参加した牧野外務大臣政務官(当時)はコルラツェアン外相と短時間会談した。
- ・8月21-23日、松本純議員(自民)、小沢鋭仁議員(維新)、うえの賢一郎議員(自民)、橋本岳議員(自民)をメンバーとする衆議院政治経済事情調査議員団がルーマニアを訪問。22日にはミハイレスク・ルーマニア日本友好議連会長と両国間の経済関係の強化等に関し、意見交換を行った。
- ・8月22日、ルーマニア議会宮殿において、IPC NKR(北朝鮮難民と人権に関する国際議員連盟)第11回総会が開催され、日本から中川正春衆議院議員、渡辺周衆議院議員及び白眞勲衆議院議員(いずれも民主党)が出席した。